

経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書

〒 791 - 8013
愛媛県松山市
山越 1 - 8 - 7

愛媛県知事 許可 38 - 002079 号
審査基準日 令和 元年 6 月 30 日

経営規模等評価の結果
総合評定値 を通知します。

電 話 番 号
資 本 金 額
完成工事高 / 売上高 (%)
行 政 庁 記 入 欄

089-922-8220
20,000
100.0
06-000063

令和 2 年 1 月 8 日

愛媛県知事 中 村 時 広



(株) 松原水道工業所
亀岡 慎 殿

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (P)	元請完成工事高及び技術職員数							評点 (Z)	
			完成工事高 3年平均	評点 (X1)	技術職員数						
					元請完成工事高 3年平均	一級	(講習受講)	基幹	二級		その他
	土木一式										
	プレストレストコンクリート構造物										
	建築一式										
	大工										
	左官										
	とび・土工・コンクリート										
	法面処理										
	石										
	屋根										
	電気										
特	管	916	334,307	856	167,964	4	(4)	0	3	4	858
	タイル・れんが・ブロック										
	銅構造物										
	鋼橋上部										
	鉄筋										
	舗装										
	しゅんせつ										
	板金										
	ガラ										
	塗装										
	防水										
	内装仕上										
	機械器具設置										
	熱絶縁										
	電気通信										
	造園										
	さく井										
	建具										
般	水道施設	831	66,710	670	64,219	0	(0)	0	7	0	702
	消防施設										
	清掃施設										
	解体										
	とび・土工・コンクリート・解体(総掛指)										
	その他										
	合計		401,017		232,183	4	(4)	0	5	2	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	498,900	848
利益額	26,997	662
評点 (X2)		755

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	45
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	有	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		45
営業年数	63年	60
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		60
防災協定の締結の有無	有	20
防災活動への貢献の状況		
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	10
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	3	
建設業の経理の状況		10
研究開発費	0	0
研究開発費の状況		
建設機械の所有及びリース台数	2台	6
建設機械の保有状況		
I S O 9 0 0 1 の登録の有無	無	
I S O 1 4 0 0 1 の登録の有無	無	0
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		
若年技術職員の継続的な育成及び確保	非該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	0
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		
評点 (W)		1339

科 目	単独決算	科 目	単独決算	経 営 状 況	単独決算	経 営 状 況	単独決算
固定資産	61,523	売上高	495,628	純支払利息比率	-0.018	自己資本対固定資産比率	350.000
流動負債	30,071	売上総利益	63,039	負債回転期間	0.900	自己資本比率	68.500
固定負債	0	受取利息配当金	87	総資本金上総利益率	11.864	営業キャッシュフロー	0.290
利益剰余金	478,900	支払利息	0	売上高経常利益率	5.100	利益剰余金	4,789
自己資本	498,900	経常利益	31,739	評 点		(Y)	869
総資本(当期)	528,971	営業キャッシュフロー(当期)	24,140				
総資本(前期)	533,680	営業キャッシュフロー(前期)	33,897				

[金額単位：千円]

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。